

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA



フィデアホールディングス株式会社

事業の中間ご報告

平成29年9月期

ごあいさつ

平素より当社、荘内銀行、北都銀行をはじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

日本経済やわたしたちが営業地盤とする東北地方の景況感が回復基調を維持する一方で、地域金融機関を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少や低金利環境の長期化、異業種参入による競争環境の変化などから、ますます厳しくなっています。預金をお預かりしご融資や国債投資で利益を得る従来のアセットビジネスは、転換を迫られています。

フィデアグループは、「地域に密着した広域金融グループとして、地方創生に貢献し続ける」とともに、「お客さま・地域の持続的成長を支える筋肉質な経営基盤を確立する」ことを目指し、第3次中期経営計画「Consulting & Innovation」をスタートいたしました。

第3次中期経営計画は、地域のお客さまの声を聞き、課題やニーズを受け止め、一緒に解決策を考え実行するビジネスモデルへの転換を大きなテーマとしています。足もとでは、ビジネスマッチングによる販路拡大のご支援や、事業承継のサポートなど、お客さまのニーズにお応えするコンサルティング営業の実績を積み上げています。さらに今年度上期には、鶴岡市中心部のホテルや商業施設の大規模改修にあたっての金融支援および税制支援の認定サポート、秋田県での国内最大級の風力発電事業向けプロジェクトファイナンスのアレンジなど、これまでの地域活性化に向けた取り組みが着実に成果としてあらわれてまいりました。

また、筋肉質な経営基盤へと変革するために、グループ発足当初から標榜しているオープンプラットフォーム戦略のもう一段の進化を目指してまいります。持株会社および荘内銀行、北都銀行にまたがる企画部門、管理部門、事務センターなどの一本化に取り組み、更なるグループシナジー効果を実現してまいります。

フィデアグループは、「地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のフィデア」をスローガンに、地域の発展に力強く貢献し、地域とともに成長する広域金融グループを目指しています。引き続き、お客さまのニーズや課題の解決のために寄り添う知恵袋として存在価値を高めるべく努めてまいります。ご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成29年11月



株式会社北都銀行 代表取締役頭取 齊藤 永吉
フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取 上野 雅史



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 1 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス(シンボルマーク・グループ理念)	1	業績ハイライト(荘内銀行・北都銀行)	10・11
企業概要(フィデアホールディングス)	2・3	預貸金の状況(荘内銀行・北都銀行)	12・13
企業概要(荘内銀行・北都銀行)	4・5	財務諸表(単体)平成29年度中間決算の概要について(荘内銀行・北都銀行)	14・15
地方創生へ向けた取り組み(荘内銀行・北都銀行)	6・7	株式関係のご案内(フィデアホールディングス)	16
連結業績ハイライト(フィデアホールディングス)	8	用語の解説	17
連結財務諸表(フィデアホールディングス)	9		

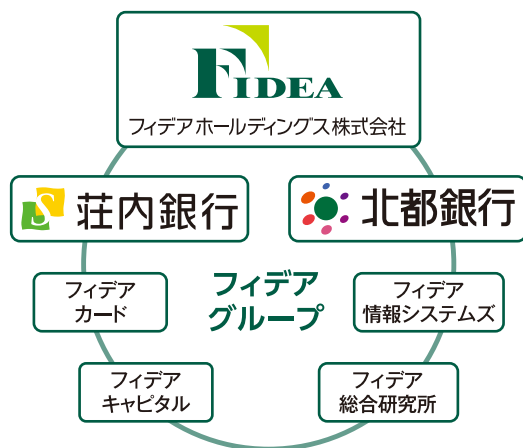
※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。

フィデアホールディングス株式会社 (平成29年9月末日現在)

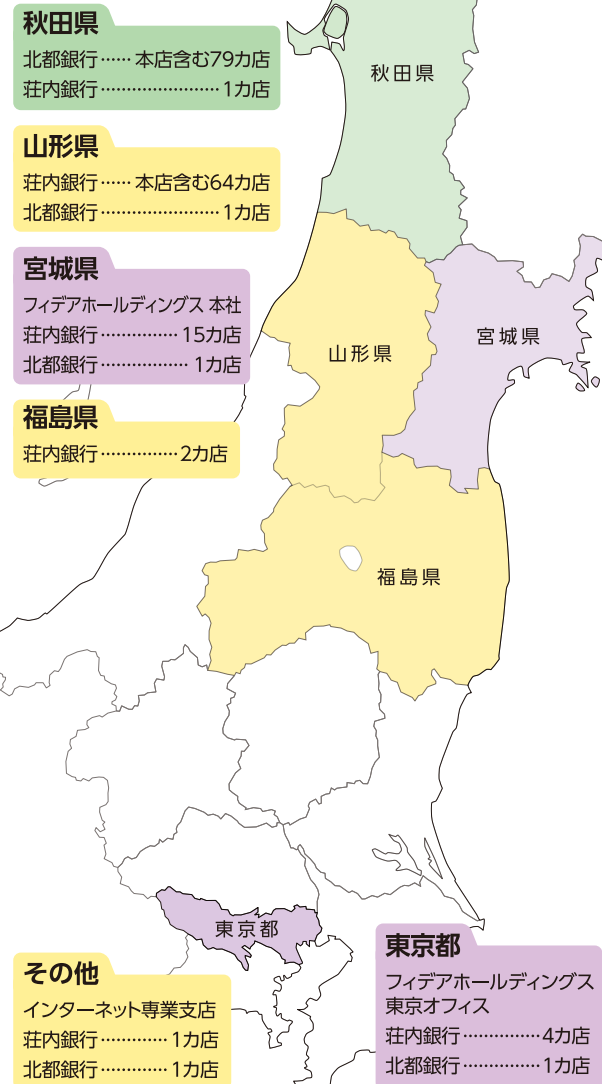
創立年月日	平成21年10月1日
本社所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
決算期	3月31日
連結従業員数	1,991名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ (平成29年9月末日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア情報システムズ
株式会社北都銀行	株式会社フィデアキャピタル
フィデアカード株式会社	株式会社フィデア総合研究所



主要な営業所 (平成29年9月末日現在)



大株主 (平成29年9月末日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,943千株	3.82%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,152千株	3.39%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,318千株	2.38%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,146千株	2.28%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,657千株	2.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,615千株	1.99%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,528千株	1.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	2,578千株	1.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,180千株	1.20%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,093千株	1.15%

B種優先株式

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注) 持ち株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (平成29年11月1日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
田尾 祐一

取締役*	田尾 祐一	代表執行役社長	田尾 祐一
取締役	斉藤 永吉	執行役員社長	宮下 典夫
取締役	上野 雅史	専務執行役員	原田儀一郎
取締役 (監査委員会委員長)	塩田 敬二	専務執行役員	富岡 行介
取締役	金井 正義	常務執行役員	鈴木 昭
取締役 取締役会議長 (指名委員会委員長)	西堀 利	常務執行役員	富樫 秀雄
取締役	小川 昭一	常務執行役員	松田 卓
取締役 (報酬委員会委員長)	福田 恭一	常務執行役員	伊藤 新
取締役	堀 裕	執行役員	磯村 英則
取締役	佐藤 裕之	執行役員	石川 齊
		執行役員	齋藤 明弘
		執行役員	宇野 寿人

(注) 1.取締役の金井正義、西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。



企業概要

(平成29年9月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 上野 雅史

総資産／1兆4,799億円 貸出金残高／9,549億円 預金等残高／1兆3,227億円 純資産／675億円

本支店・出張所数／87カ店(山形県内64カ店、宮城県内15カ店、福島県内2カ店、東京都4カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)

従業員数／860名

(注)ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は78カ店です。



株式会社荘内銀行
代表取締役頭取 上野 雅史

役員 (平成29年11月1日現在)

代表取締役会長 土橋 和利

代表取締役頭取 上野 雅史

取締役副頭取* 原田儀一郎

常務取締役* 富樫 秀雄

常務取締役* 五十嵐隆志

常務取締役* 日野 俊孝

取締役* 松田 正彦

取締役* 宇野 寿人

取締役* 石原 敏之

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 酒井 忠久

取締役 常勤監査等委員 伊藤 博

取締役 監査等委員 岸三郎兵衛

取締役 監査等委員 大場 正仁

副頭取執行役員 原田儀一郎

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 富樫 秀雄

常務執行役員 五十嵐隆志

常務執行役員 伊藤 武仁

常務執行役員 日野 俊孝

常務執行役員 田村 優

執行役員 梅津 耕二

執行役員 石井 康一

執行役員 松田 正彦

執行役員 橋本 慶昭

執行役員 宇野 寿人

執行役員 村上 浩

執行役員 石原 敏之

(注) 1.取締役 酒井忠久、岸三郎兵衛、大場正仁は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.*の取締役は執行役員を兼務しております。



企業概要

(平成29年9月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆3,894億円 貸出金残高／8,201億円 預金等残高／1兆2,774億円 純資産／589億円

本支店・出張所数／83カ店(秋田県内79カ店、東京都、山形県、宮城県各1カ店、その他1カ店)

従業員数／851人

(注)ブランチインブランチ方式(1つの店舗内で2つの支店が営業する方式)による統合店を除くと、本支店・出張所数は79カ店です。



株式会社北都銀行
代表取締役頭取 斉藤 永吉

役員 (平成29年11月1日現在)

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 富岡 行介

常務取締役 笹渕 一史

常務取締役 松田 卓

常務取締役 伊藤 新

取締役 西堀 利

取締役 田尾 祐一

取締役 石井 資就

取締役 榎岡 孝武

取締役 常勤監査等委員 櫻田 裕之

取締役 監査等委員 京野 勉

取締役 監査等委員 七山 慎一

取締役 監査等委員 田中 伸一

常務執行役員 九嶋 敏明

常務執行役員 加賀谷尚志

執行役員 廣嶋 義也

執行役員 伊藤 元範

執行役員 戸田 譲

執行役員 佐藤 純悦

執行役員 齋藤 明弘

執行役員 畠山 親浩

執行役員 村山 健彦

執行役員 相場 修

(注) 1.取締役 石井資就、榎岡孝武、京野勉、七山慎一、田中伸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

クラウドファンディングの活用

山形新聞社やREADY FOR、関係機関とともに設立したプラットフォーム「山形サポート」は、平成29年1月のサービス開始以降、9月末までに20件のプロジェクトで資金調達を支援し、うち17件が成立しています。地域資源を活用したプロジェクトの立ち上げやビジネス化を支援するため、山形県内の様々な活動をウォッチし、活用提案を行っているほか、行政等に対する提案も進めています。



山形市が10月に募集を開始した「三代目鋼太郎製作大作戦」

地域の活動を支援

公益信託荘内銀行ふるさと創造基金は山形県内で行われる学校教育、社会教育、文化活動を支援するため、平成13年に設立した基金です。年々認知度の向上が進み、平成29年度は応募件数、助成件数ともに過去最高となりました。引き続き、本基金を一つのツールとして、地域の皆さまと手を携え、共に地域を元気にする活動に取り組んでまいります。



公益信託荘内銀行ふるさと創造基金の推移

新たな販路の開拓をサポート

インバウンド需要を凌ぐ勢いで拡大している越境EC（国境を跨いだオンライン上の商取引）マーケットに関する情報提供に取り組んでいます。5月に「中国越境ECセミナー」（みずほ銀行及び県内他行と共催）を、8月には出店から物流・プロモーション・決済までワンストップで行う専門業者と連携し、「中国越境ECビジネスに係る説明会及び個別相談会」（GLコネクトと共催）を開催しました。引き続き、成長を志向するお取引先企業をグローバルな視点から応援してまいります。



個別相談会

新本店がオープン

7月18日、荘内銀行の新本店がオープンしました。銀行機能と耐震性の向上を目的としながら、街並みに調和することも念頭に建設し、416名収容のホールや開放的なエントランスホールを備えています。山形県内に本店を置く地方銀行として、地域とともに発展する銀行であり続けるために、これまで以上に地域活性化に貢献してまいります。



本店内のホールで開催した「新本店竣工記念 山形交響楽団コンサート」

秋田市・潟上市の県有地での風力発電事業への参画～再生可能エネルギー事業への取り組み～

再生可能エネルギーの地場産業化に向けて、風力発電、木質バイオマス発電等のプロジェクトに主体的に取り組んでおります。フィデアグループなどが出資し設立された風力発電事業会社ウェンティ・ジャパンが中心となり、秋田市・潟上市の県有地での風力発電事業（風車22基設置予定）を進めております。当行では、特別目的会社「秋田潟上ウインドファーム合同会社」に対し、総額155億円のプロジェクトファイナンスを組成しました。プロジェクトファイナンス等を通じて蓄積したノウハウを、秋田県を中心とする地域での再生可能エネルギー事業等に活用し、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。



地鎮祭、平成32年より稼働予定

「秋田市中通CCRC拠点整備事業」4者連携協定締結～シニアが輝く地域づくりに向けて～

当行が参画している秋田市駅前における「秋田版CCRC拠点整備事業」について、秋田不動産サービス株式会社、ミサワホーム株式会社、秋田信用金庫、当行の4者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業に関する連携協定」を締結しました。

『秋田版CCRC拠点整備事業』は、秋田県出身者で首都圏在住のシニア世帯や郊外から秋田市中心部への移住を望む地域の高齢者をターゲットに、分譲・賃貸住宅のほか、金融機関や医療機関、カフェなどが入居する拠点施設を構え、「高齢者の元気」「秋田市中心市街地のにぎわい」を創出することを目的とするプロジェクトです。

今後、4者が連携することはもとより、関係機関と連携して、本事業を全力でサポートしてまいります。



完成イメージ図

秋田県産品をフランスに輸出

JAPAN EXQUISITE株式会社と、秋田県産品の海外展開などに関する協定を締結しました。当社の安部ロブション龍依社長は、フランス料理界の巨匠ジョエル・ロブション氏を父に持ち、日本酒を中心とした日本の食品や伝統工芸品の輸出を中心に事業を展開しております。当行主催のアグリ戦略セミナーの講師に龍依社長を招いたご縁で、今回の協定締結が実現しました。

相互に連携し、日本酒を始めとする秋田県産品のフランスへの輸出やPRに取り組んでまいります。



新たな販路開拓へ

清水銀行と海外業務連携に係る連携協定を締結

広域連携による地方創生の取組みの一環として、清水銀行（静岡県）と海外業務連携に関する協定を締結しました。

当行では、フィデアグループの一員として、従来からアジアの金融機関を中心に提携先を拡大するとともに、平成26年7月にはタイバンコク駐在員事務所を設置するなど海外業務に係る金融ネットワークを充実させ、お取引先企業の海外進出支援実績を積み重ねてまいりました。

このような中、当行と清水銀行は、平成28年11月に地方銀行5行によるクアラルンプールでの農産品・食品マーケティングの実施をはじめ、平成29年7月に開設されました清水銀行バンコク駐在員事務所の設立サポートなど、海外支援業務に関する相互協力を着実に積み重ね、今回の協定締結に繋がりました。

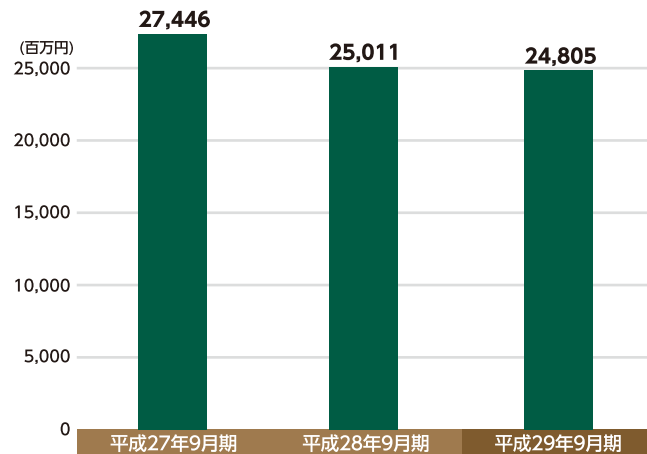
今後は、現地進出企業間の相互交流や両県の産品の輸出等で連携を図るなど、両行が持つ地域情報を有効活用することにより、お取引先のニーズに多角的にお応えしてまいります。



(左) 清水銀行豊島頭取、(右) 北都銀行笹刈常務取締役

連結業績ハイライト

連結経常収益



連結経常収益は、低金利環境の継続の影響による貸出金利回りの低下や有価証券の売却益が減少したことなどから前年同期比2億6百万円(0.8%)減少の248億5百万円となりました。

連結決算の状況

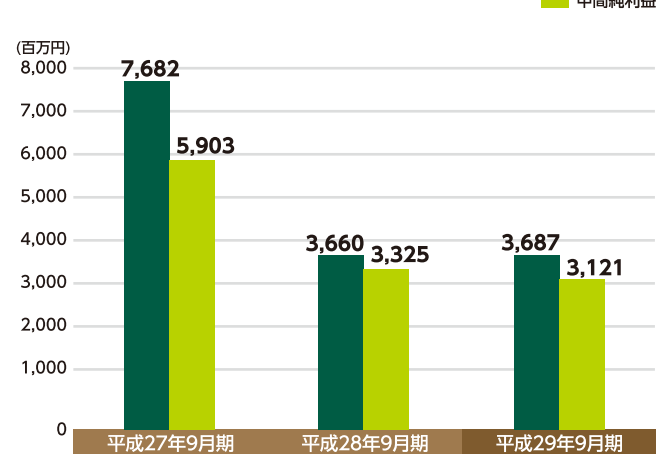
科 目	平成29年9月期		平成28年9月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
連結粗利益	17,355	△ 2,060	19,416	
資金利益	15,895	271	15,624	
役務取引等利益	2,451	△ 461	2,912	
その他業務利益	△ 991	△ 1,870	878	
うち国債等債券損益	△ 627	△ 1,769	1,141	
営業経費	15,158	227	14,930	
その他経常損益	1,490	2,315	△ 825	
うち株式等関係損益	488	571	△ 83	
経常利益	3,687	27	3,660	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,121	△ 203	3,325	
与信関係費用	△ 811	△ 1,684	872	

(単位:億円)

総資産	28,519	△ 786	29,305
預金等残高	25,909	△ 35	25,945
貸出金残高	17,607	△ 87	17,694
有価証券残高	8,718	△ 1,073	9,792

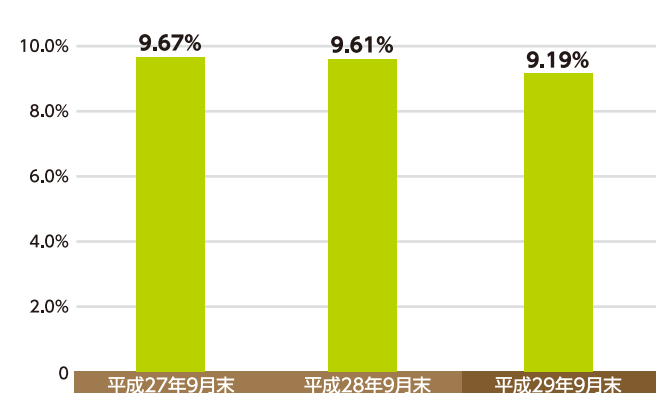
FIDEA フィデアホールディングス

連結経常利益・連結中間純利益



与信関係費用が減少したことを主な要因として経常利益は前年同期比27百万円(0.7%)増加の36億87百万円。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2億3百万円(6.1%)減少の31億21百万円となりました。

連結自己資本比率



自己資本に参入可能な劣後債務の償還を行ったこと、及び法人向け貸出の増加によりリスクアセットが増加したことなどから、連結自己資本比率は0.42ポイント低下しました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	113,265	
買入金銭債権	3,859	
商品有価証券	149	
金銭の信託	12,022	
有価証券	871,857	
貸出金	1,760,704	
外国為替	6,178	
その他資産	40,505	
有形固定資産	29,761	
建物	15,853	
土地	11,038	
リース資産	196	
建設仮勘定	101	
その他の有形固定資産	2,570	
無形固定資産	2,303	
ソフトウェア	2,166	
その他の無形固定資産	137	
退職給付に係る資産	498	
繰延税金資産	1,500	
支払承諾見返	23,251	
貸倒引当金	△ 13,899	
資産の部合計	2,851,958	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	2,429,907	
譲渡性預金	161,048	
債券貸借取引受入担保金	82,402	
借入金	15,300	
外国為替	12	
その他負債	15,355	
退職給付に係る負債	2,689	
睡眠預金払戻損失引当金	696	
偶発損失引当金	333	
その他の引当金	34	
繰延税金負債	3,937	
再評価に係る繰延税金負債	536	
支払承諾	23,251	
負債の部合計	2,735,504	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	18,000	
資本剰余金	29,262	
利益剰余金	48,037	
自己株式	△ 10	
株主資本合計	95,289	
その他有価証券評価差額金	20,769	
土地再評価差額金	1,127	
退職給付に係る調整累計額	△ 874	
その他の包括利益累計額合計	21,021	
非支配株主持分	142	
純資産の部合計	116,454	
負債及び純資産の部合計	2,851,958	

中間連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期末首残高	18,000	29,272	45,519	△ 9	92,781	18,808	1,127	△ 945	18,990	165	111,937
当期変動額											
剰余金の配当			△ 603		△ 603						△ 603
親会社株主に帰属する中間純利益			3,121		3,121						3,121
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分				0	0						0
連結子会社株式の取得による持分の増減				△ 9	△ 9						△ 9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,960	—	71	2,031	△ 23	2,008
当中間期変動額合計	—	△ 9	2,518	△ 0	2,507	1,960	—	71	2,031	△ 23	4,516
当中間期末残高	18,000	29,262	48,037	△ 10	95,289	20,769	1,127	△ 874	21,021	142	116,454

中間連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

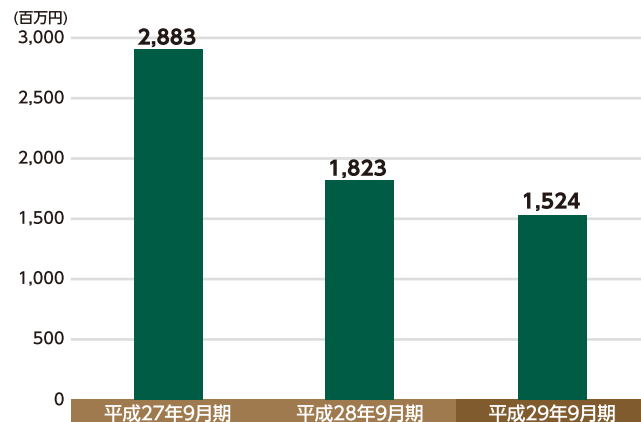
(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	24,805
資金運用収益	17,094
(うち貸出金利息)	(11,045)
(うち有価証券利息配当金)	(6,031)
役務取引等収益	4,262
その他業務収益	1,308
その他経常収益	2,139
経常費用	21,117
資金調達費用	1,198
(うち預金利息)	(753)
(うち譲渡性預金利息)	(27)
役務取引等費用	1,811
その他業務費用	2,300
営業経費	15,158
その他経常費用	649
経常利益	3,687
特別利益	108
特別損失	132
税金等調整前中間純利益	3,663
法人税、住民税及び事業税	633
法人税等調整額	△ 44
法人税等合計	589
中間純利益	3,073
非支配株主に帰属する中間純利益	△ 47
親会社株主に帰属する中間純利益	3,121

中間連結包括利益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

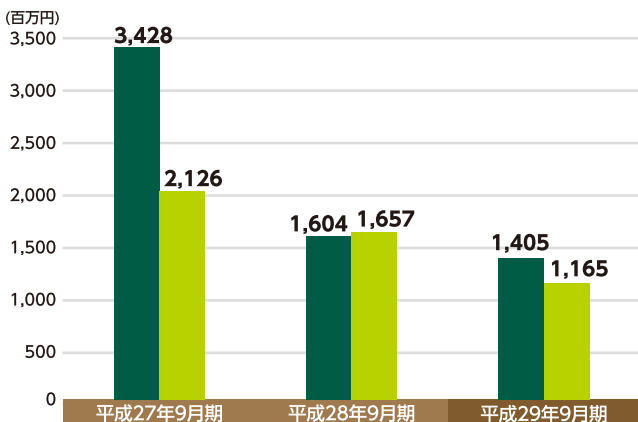
(単位:百万円)	
科 目	金 額
中間純利益	3,073
その他の包括利益	2,046
その他有価証券評価差額金	(1,974)
退職給付に係る調整額	(71)
中間包括利益	5,120
親会社株主に係る中間包括利益	5,158
非支配株主に係る中間包括利益	△ 38

コア業務純益



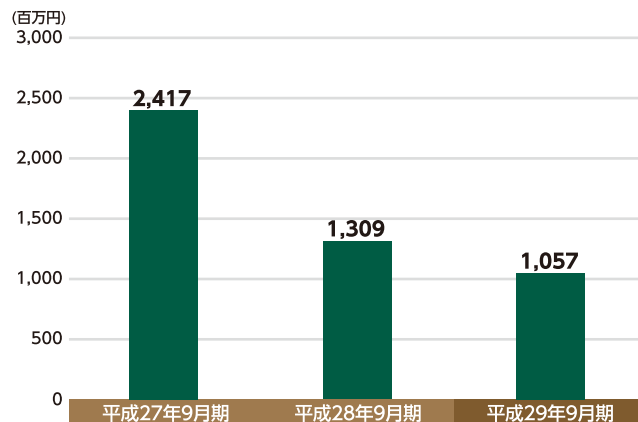
預金等利息の減少や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したものの、本店建て替えに伴う経費の増加等を要因として、前年同期比16.4%の減益となりました。

経常利益・中間純利益



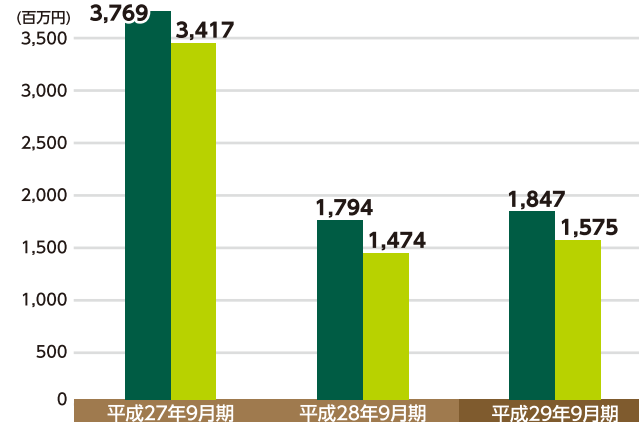
与信関係費用が減少する一方で、将来リスクの低減に向けたオペレーションにより有価証券売却損が増加したこと等を要因として、経常利益、中間純利益とも減益となりました。

コア業務純益



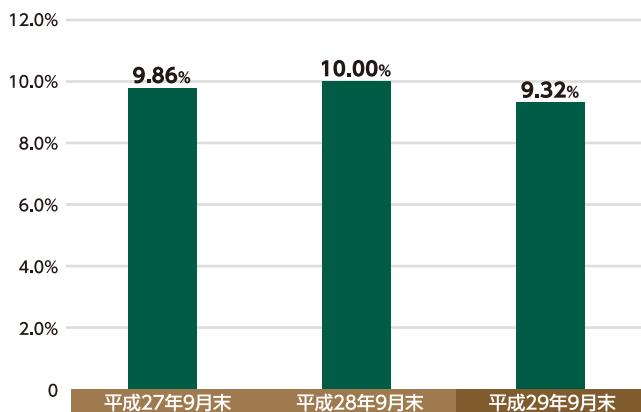
経費が減少した一方で、役員取引等利益の減少や、貸出金利息を中心とする資金利益の減少などにより、コア業務純益は、19.2%減益となりました。

経常利益・中間純利益



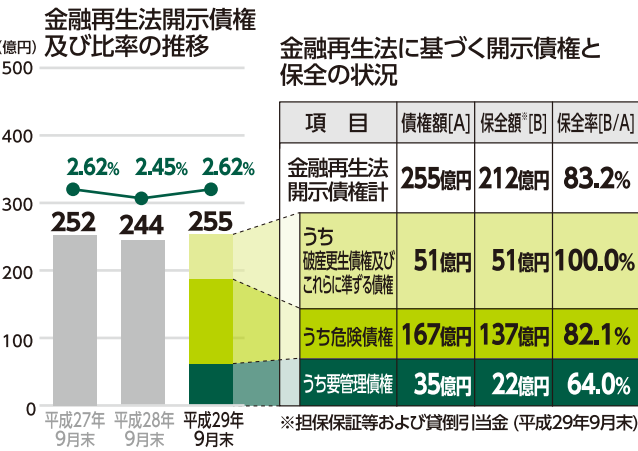
役員取引等利益や有価証券関係損益の減少があったものの、経費や与信関係費用の減少により、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。

自己資本比率(単体)



内部留保の積み上げが進む一方で、劣後債務の償還を行ったことにより分子となる自己資本が減少し、前年同期末比0.68ポイント低下しました。

金融再生法開示債権



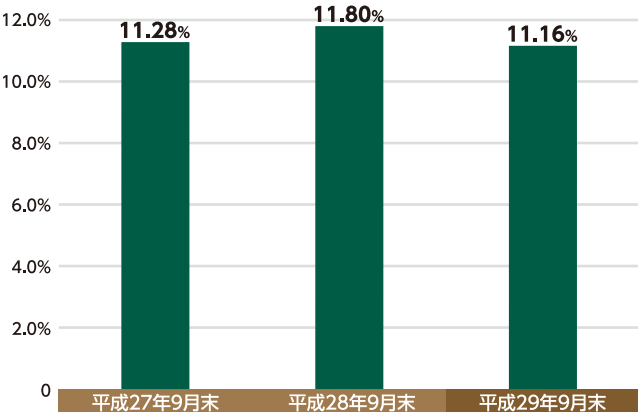
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	255億円	212億円	83.2%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51億円	51億円	100.0%
うち危険債権	167億円	137億円	82.1%
うち要管理債権	35億円	22億円	64.0%

※担保保証等および貸倒引当金(平成29年9月末)

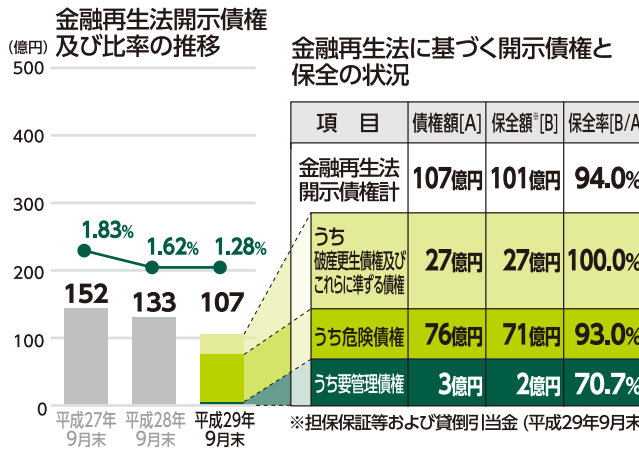
お取引先の将来的な業況変化を保守的に見積もったことにより金融再生法開示債権が前年同期末比11億円増加したこと、分母となる総与信が減少したことにより、開示債権比率は2.62%となりました。

自己資本比率(単体)



自己資本に参入可能な劣後債務の償還を行ったこと、及び貸出金増加によりリスクアセットが増加したことなどから、自己資本比率は0.64ポイント低下しました。

金融再生法開示債権



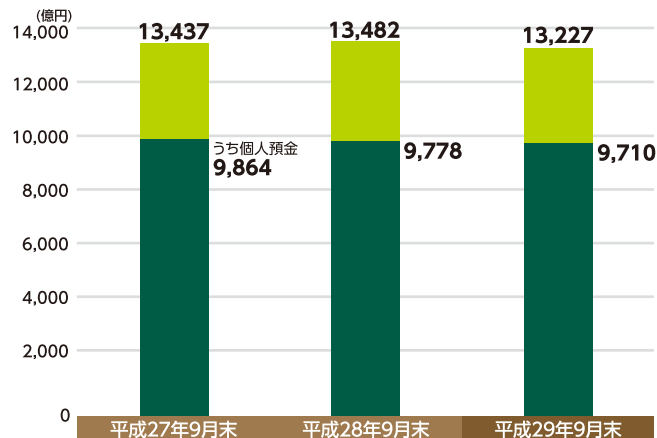
金融再生法に基づく開示債権と保全の状況

項目	債権額[A]	保全額[B]	保全率[B/A]
金融再生法開示債権計	107億円	101億円	94.0%
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27億円	27億円	100.0%
うち危険債権	76億円	71億円	93.0%
うち要管理債権	3億円	2億円	70.7%

※担保保証等および貸倒引当金(平成29年9月末)

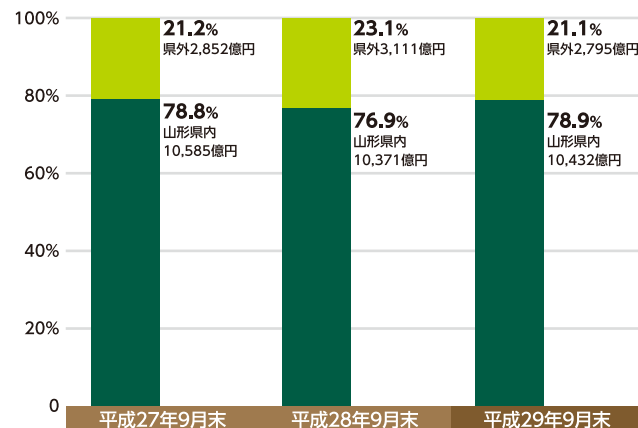
金融再生法開示債権は、お取引先とのリレーション強化、経営課題解決等への支援強化に取組んだ結果、前年同期比25億円減少しました。総与信に占める割合は、1.28%となりました。

預金等残高



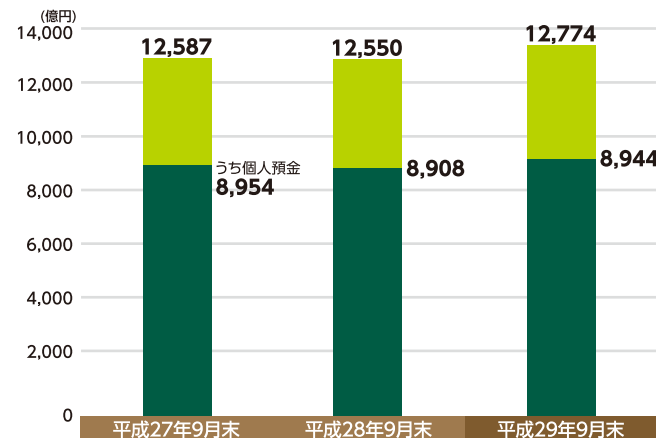
個人預金におけるインターネット支店の残高が減少したほか、公金預金が減少し、前年同期比255億円(1.8%)減少の1兆3,227億円となりました。

地域別預金等残高・比率



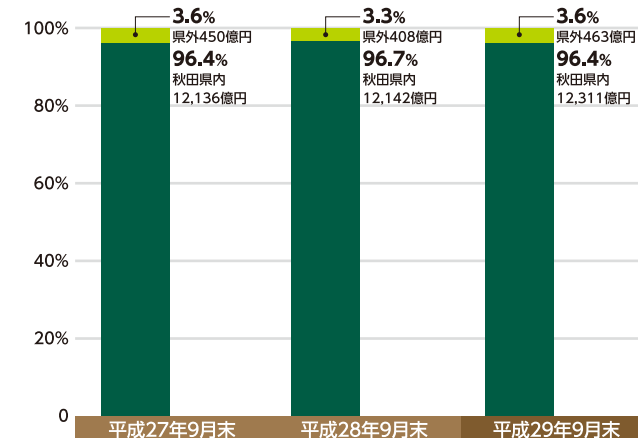
預金等残高のうち、山形県内の預金は10,432億円、比率は78.9%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,078億円(15.7%)となっております。

預金等残高



法人預金や個人預金を中心に増加し、前年同期末比223億円(1.7%)増加の1兆2,774億円となりました。

地域別預金等残高・比率

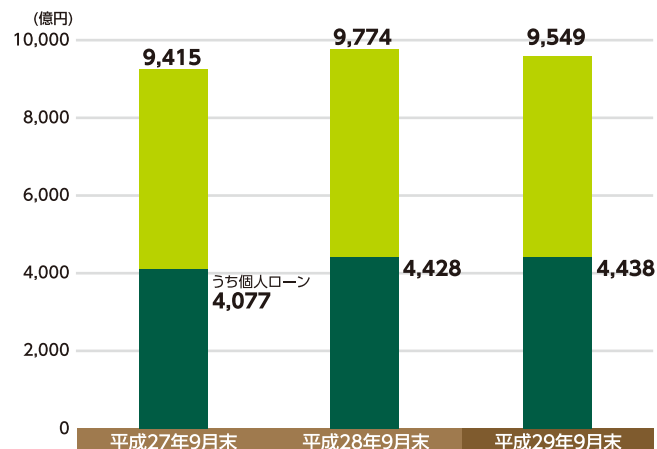


預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆2,311億円、比率は96.4%となっております。

預貸金の状況

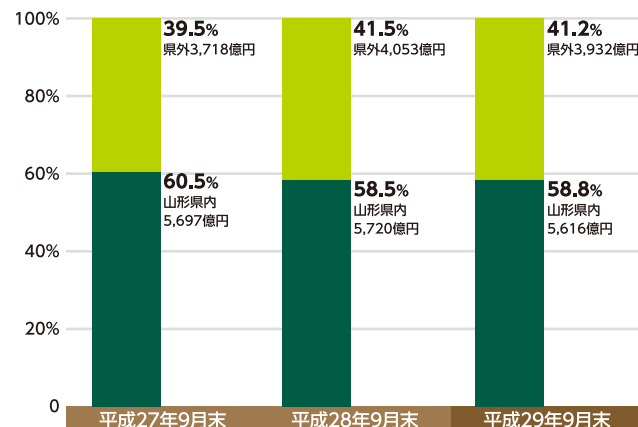
預貸金の状況

貸出金残高



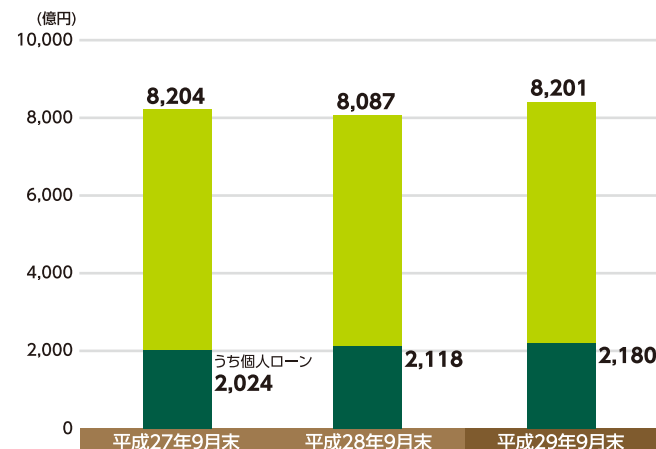
個人ローンが増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したこと等により、前年同期比224億円(2.3%)減少の9,549億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



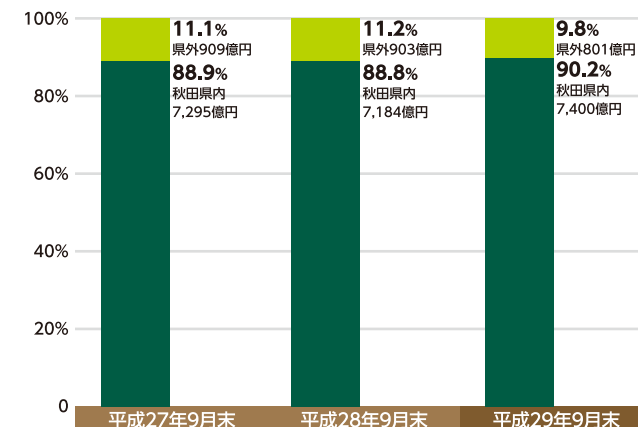
貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,616億円、比率は58.8%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金は2,479億円(25.9%)となっております。

貸出金残高



個人ローン、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前年同期末比113億円(1.4%)増加の8,201億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は7,400億円、比率は90.2%となっております。

庄内銀行

北都銀行

財務諸表(単体)平成29年度中間決算の概要について



中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	44,787	
買入金銭債権	1,712	
商品有価証券	146	
金銭の信託	8,989	
有価証券	434,256	
貸出金	954,943	
外国為替	1,734	
その他資産	12,973	
有形固定資産	18,717	
無形固定資産	843	
支払承諾見返	6,873	
貸倒引当金	△ 6,030	
資産の部合計	1,479,949	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,235,454	
譲渡性預金	87,280	
債券貸借取引受入担保金	53,584	
借入金	15,300	
外国為替	0	
その他負債	7,104	
退職給付引当金	1,409	
睡眠預金払戻損失引当金	358	
偶発損失引当金	228	
繰延税金負債	4,218	
再評価に係る繰延税金負債	536	
支払承諾	6,873	
負債の部合計	1,412,349	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	8,500	
資本剰余金	20,308	
利益剰余金	23,361	
株主資本合計	52,169	
その他有価証券評価差額金	14,302	
土地再評価差額金	1,127	
評価・換算差額等合計	15,429	
純資産の部合計	67,599	
負債及び純資産の部合計	1,479,949	

中間損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	12,653	
資金運用収益	9,296	
(うち貸出金利息)	5,981	
(うち有価証券利息配当金)	3,304	
役務取引等収益	2,076	
その他業務収益	174	
その他経常収益	1,105	
経常費用	11,247	
資金調達費用	679	
(うち預金利息)	492	
(うち譲渡性預金利息)	20	
役務取引等費用	1,197	
その他業務費用	1,336	
営業経費	7,649	
その他経常費用	384	
経常利益	1,405	
特別利益	100	
特別損失	116	
税引前中間純利益	1,389	
法人税、住民税及び事業税	378	
法人税等調整額	△ 154	
法人税等合計	223	
中間純利益	1,165	

財務諸表(単体)平成29年度中間決算の概要について



中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	68,518	
買入金銭債権	918	
商品有価証券	3	
金銭の信託	3,032	
有価証券	437,509	
貸出金	820,167	
外国為替	4,443	
その他資産	26,807	
有形固定資産	14,384	
無形固定資産	1,170	
前払年金費用	698	
繰延税金資産	1,049	
支払承諾見返	16,395	
貸倒引当金	△ 5,629	
資産の部合計	1,389,468	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,198,569	
譲渡性預金	78,867	
債券貸借取引受入担保金	28,818	
借入金	2,500	
外国為替	11	
その他負債	3,748	
睡眠預金払戻損失引当金	337	
偶発損失引当金	105	
再評価に係る繰延税金負債	1,213	
支払承諾	16,395	
負債の部合計	1,330,568	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	12,500	
資本剰余金	19,999	
利益剰余金	17,398	
株主資本合計	49,898	
その他有価証券評価差額金	6,481	
土地再評価差額金	2,520	
評価・換算差額等合計	9,002	
純資産の部合計	58,900	
負債及び純資産の部合計	1,389,468	

中間損益計算書

(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
経常収益	11,369	
資金運用収益	7,885	
(うち貸出金利息)	(5,195)	
(うち有価証券利息配当金)	(2,682)	
役務取引等収益	1,840	
その他業務収益	520	
その他経常収益	1,122	
経常費用	9,522	
資金調達費用	557	
(うち預金利息)	(260)	
(うち譲渡性預金利息)	(7)	
役務取引等費用	814	
その他業務費用	800	
営業経費	7,117	
その他経常費用	231	
経常利益	1,847	
特別損失	17	
税引前中間純利益	1,829	
法人税、住民税及び事業税	147	
法人税等調整額	106	
法人税等合計	254	
中間純利益	1,575	

財務諸表(単体)平成29年度中間決算の概要について

荘内銀行

財務諸表(単体)平成29年度中間決算の概要について

北都銀行

株式関係のご案内

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

FIDEA フィデアホールディングス

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (<http://www.fidea.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

●同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

用語の解説

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。

フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」を合わせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店 (トラストラウンジではお取扱できません)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱できません) みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。